

公表日
平成30年 9月27日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	赤谷川小河内地区斜面対策調査検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 筑後川河川事務所長 船橋 昇治 久留米市高野1丁目2番1号
契約年月日	平成30年 9月27日
契約業者名	(株)建設技術研究所
契約業者の住所	福岡県福岡市中央区大名2-4-12
契 約 金 額	50,360,400円(税込み)
予 定 價 格	50,360,400円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業 務 場 所	筑後川河川事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	平成30年 9月28日
履行期間(至)	平成31年 3月29日
備考	入札情報サービス(PPI) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 赤谷川小河内地区斜面对策調査検討業務

2. 履行場所 筑後川河川事務所管内

3. 契約の相手方 住 所：福岡市中央区大名 2-4-12 CTI 福岡ビル
会社名：株式会社建設技術研究所 九州支社
電 話：092-714-2211

4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、平成29年7月九州北部豪雨によって被災した小河内地区の大規模崩壊地の斜面对策調査検討を行うものである。

2) 業務の内容

・地すべり対策工の検討

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を34者が入手（ダウンロード）し、5者から参加表明書が提出され、5者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち技術提案書の提出者として5者選定し、5者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するため必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び評価テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に評価テーマの「地域及び災害の特性を踏まえた地すべり対策計画検討を行う際の留意点について」に対する技術提案について、総合的に優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4 第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

（契約理由書作成者）

筑後川河川事務所 九州北部豪雨復興出張所長